

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 平田機工株式会社
 コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小橋 正實
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 096-272-5558

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,596	—	△603	—	△710	—	△465	—
20年3月期第1四半期	10,602	—	698	—	685	—	237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△43.72	—
20年3月期第1四半期	22.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	59,929	19,605	32.3	1,816.74
20年3月期	59,416	20,587	34.1	1,906.54

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,334百万円 20年3月期 20,290百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	—	700	—	500	—	250	—	23.49
通期	50,000	5.8	3,000	△5.6	2,700	△24.3	1,400	△23.6	131.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,756,090株 20年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 113,687株 20年3月期 113,687株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,642,403株 20年3月期第1四半期 10,755,353株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安などに加え、原材料価格等の高騰による景気の減速感が強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注については、自動車関連生産設備事業、F P D関連生産設備事業を中心に好調に推移しましたが、売上予定は第2四半期以降になるため、売上高は6,596百万円の計上となり、営業損失は603百万円、経常損失は710百万円、四半期純損失は465百万円となりました。

また、事業部門別の売上高は、自動車関連生産設備事業が1,570百万円、F P D関連生産設備事業が1,647百万円、半導体関連生産設備事業が950百万円、物流機器及び家電関連生産設備事業が1,418百万円、その他1,009百万円となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

国内の自動車メーカー向けの売上高は堅調に推移しましたが、前期からの大口受注のプロジェクトが当第1四半期において売上計上の谷間であったこと等の影響を受けました。

2) F P D関連生産設備事業

前期後半より国内外で大型パネルをはじめとする設備投資を背景に、受注は回復しており受注残は大きく積み増ししておりますが、当第1四半期については売上への寄与までには至っておりません。

3) 半導体関連設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備等は、当第1四半期につきましては、メモリ製品価格の急落により設備投資意欲が減退しており、売上は低迷しました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、デジタル家電の設備投資は堅調に推移しました。また、タイヤ業界向けにおきましても、積極的な受注活動に加え、国内外の設備投資が底堅く推移しましたことから受注、売上とも好調でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、59,929百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加273百万円、受取手形及び売掛金の減少7,685百万円、仕掛品の増加6,486百万円、繰延税金資産（流動）の増加471百万円、その他流動資産の増加388百万円、建設仮勘定の増加330百万円、投資その他の資産の増加189百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,494百万円増加し、40,323百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加1,591百万円、短期借入金の増加1,766百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少252百万円、未払費用の減少715百万円、未払法人税等の減少880百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から32.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、5,467百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失740百万円に対し、売上債権の減少7,072百万円、たな卸資産の増加6,695百万円、仕入債務の増加2,318百万円、未払費用の減少625百万円、法人税等の支払額1,057百万円等により351百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、815百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,460百万円、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額266百万円等により、803百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、前年同期と比較して大きく減少しましたが、これは概ね期初からの予想通りであり、第2四半期から売上高も回復するものと見込んでおりますので、平成20年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
 - A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 - B. たな卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
 - C. 固定資産の減価償却費の算定方法
減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
 - ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益へ与える影響はありません。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。なお、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。
 - ④ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
これによる損益へ与える影響はありません。
- (4) 追加情報
 - 有形固定資産の耐用年数の変更
当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,476,917	5,203,460
受取手形及び売掛金	15,823,208	23,508,503
商品	170,068	128,873
原材料	278,147	268,477
仕掛品	14,748,305	8,261,476
繰延税金資産	1,886,176	1,414,483
その他	778,929	390,589
貸倒引当金	102,611	109,443
流動資産合計	39,059,142	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,437,629	4,523,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,148	1,015,896
工具、器具及び備品(純額)	629,562	588,280
土地	9,906,840	9,891,454
建設仮勘定	1,051,073	720,740
有形固定資産合計	17,065,255	16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	116,810	108,207
のれん	54,793	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	214,761	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,589,909	3,400,702
固定資産合計	20,869,926	20,350,450
資産合計	59,929,069	59,416,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731,740	10,140,588
短期借入金	10,030,832	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	2,045,743	2,298,239
1年内償還予定の社債	550,000	600,000
未払金	471,178	482,735
未払費用	1,370,970	2,086,280
未払法人税等	252,850	1,133,503
前受金	1,450,769	1,293,709
賞与引当金	174,668	106,062
役員賞与引当金	-	82,900
製品保証引当金	445,777	464,580
その他	438,053	294,880
流動負債合計	28,962,586	27,248,092
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,072,439	5,162,896
繰延税金負債	15,161	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,242,995	2,336,429
役員退職慰労引当金	626,650	643,020
その他	22,044	19,473
固定負債合計	11,361,207	11,581,042
負債合計	40,323,793	38,829,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	10,546,889	11,293,342
自己株式	184,913	184,913
株主資本合計	15,318,573	16,065,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,765	282,208
繰延ヘッジ損益	22,684	19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	228,062	120,417
評価・換算差額等合計	4,015,934	4,225,113
少数株主持分	270,767	297,595
純資産合計	19,605,275	20,587,736
負債純資産合計	59,929,069	59,416,871

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	6,596,871
売上原価	5,499,932
売上総利益	1,096,939
販売費及び一般管理費	1,700,430
営業損失 ()	603,491
営業外収益	
受取利息	3,978
受取配当金	746
原材料等売却益	7,559
その他	21,226
営業外収益合計	33,510
営業外費用	
支払利息	112,809
為替差損	16,621
その他	10,819
営業外費用合計	140,251
経常損失 ()	710,232
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,000
特別利益合計	9,000
特別損失	
固定資産除却損	2,060
固定資産売却損	75
投資有価証券評価損	37,190
特別損失合計	39,326
税金等調整前四半期純損失 ()	740,558
法人税等	261,975
少数株主損失 ()	13,346
四半期純損失 ()	465,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	740,558
減価償却費	202,077
のれん償却額	3,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,072
賞与引当金の増減額(は減少)	69,833
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,370
受取利息及び受取配当金	4,724
支払利息	112,809
為替差損益(は益)	191,160
売上債権の増減額(は増加)	7,072,489
たな卸資産の増減額(は増加)	6,695,542
仕入債務の増減額(は減少)	2,318,182
未払費用の増減額(は減少)	625,442
その他	84,193
小計	1,604,984
利息及び配当金の受取額	15,032
利息の支払額	211,820
法人税等の支払額	1,057,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	4,427
有形固定資産の取得による支出	773,300
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	20,478
定期預金の預入による支出	9,930
少数株主からの追加取得による支出	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,460,286
長期借入金の返済による支出	340,457
社債の償還による支出	50,000
配当金の支払額	266,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,107

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,154,868	509,498	1,770,357	162,147	6,596,871	—	6,596,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247,784	47,688	238,301	1,117	1,534,892	(1,534,892)	—
計	5,402,653	557,186	2,008,659	163,264	8,131,764	(1,534,892)	6,596,871
営業損益	△790,079	16,370	235,182	△92,656	△631,183	27,692	△603,491

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾
(2) 北米・・・米国、メキシコ
(3) 欧州・・・英国、ドイツ

b. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,698,599	1,923,967	162,147	—	3,784,713
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,596,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	29.2	2.5	—	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア…韓国、中国、台湾他
(2) 北米…米国他
(3) 欧州…英国、ドイツ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,602,612
II 売上原価	8,485,457
売上総利益	2,117,154
III 販売費及び一般管理費	1,418,926
営業利益	698,228
IV 営業外収益	57,095
V 営業外費用	69,843
経常利益	685,480
VI 特別利益	—
VII 特別損失	139,280
税金等調整前四半期純利益	546,199
法人税等	319,093
少数株主損失	△10,217
四半期純利益	237,323

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	546,199
減価償却費	159,549
売上債権の増加額(△)	△3,766,377
たな卸資産の増加額(△)	△98,234
仕入債務の減少額(△)	△692,522
未払費用の減少額(△)	△890,701
前受金の増加額	558,215
その他	△243,418
小計	△4,427,290
法人税等の支払額	△42,245
その他	△65,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,534,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△294,366
無形固定資産の取得による支出	△6,489
投資有価証券の取得による支出	△5,842
その他	△81,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,500,000
長期借入による収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,586,000
配当金の支払額	△241,995
少数株主からの追加取得による支出	△161,951
その他	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,460,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△396
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△1,462,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,220,775
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,758,004

(3) セグメント情報

所在地別別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,534,162	171,389	1,832,367	64,693	10,602,612	—	10,602,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	819,476	277,786	27,023	597	1,124,884	(1,124,884)	—
計	9,353,639	449,175	1,859,391	65,290	11,727,497	(1,124,884)	10,602,612
営業利益	759,363	△104,347	122,373	△44,648	732,740	(34,512)	698,228

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) 欧州・・・英国、ドイツ

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	2,797,223
F P D 関連生産設備事業 (千円)	4,728,455
半導体関連生産設備事業 (千円)	1,722,217
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	2,070,702
その他 (千円)	1,253,959
合計 (千円)	12,572,558

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業 (千円)	2,531,318	10,116,590
F P D 関連生産設備事業 (千円)	7,219,788	24,574,694
半導体関連生産設備事業 (千円)	1,803,334	2,627,939
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	2,931,467	4,570,903
その他 (千円)	1,058,078	656,391
合計 (千円)	15,543,988	42,546,519

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
自動車関連生産設備事業 (千円)	1,570,646
F P D 関連生産設備事業 (千円)	1,647,421
半導体関連生産設備事業 (千円)	950,375
物流機器及び家電関連生産設備事業 (千円)	1,418,877
その他 (千円)	1,009,550
合計 (千円)	6,596,871

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	729,234	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。